

離島は日本の縮図たるか？

－日本及び家島群島の人口・学歴・産業等の変遷に関する比較研究－

Are Remote Islands a Microcosm of Japan?: A Comparative Study on Trends in Population, Education and Industry in Japan and Ieshima-islands

吉田 夏帆* 關谷 武司** 高橋 優太***
YOSHIDA Natsuho SEKIYA Takeshi TAKAHASHI Yuta

本研究では、日本社会再生に向けた離島研究の第一歩として、「離島は日本の縮図たるか？」という問題提起にもとづき、「戦後以降現在にかけての、日本と離島における社会の変遷は類似の傾向にある」という仮説を設定した。そして、兵庫県姫路市に帰属する家島群島を事例に、戦後以降現在にかけて、「①少子高齢化が進行しているか」「②高学歴化が進行しているか」「③進学や就職等に伴う都市圏あるいは島外への人口流出の傾向が強まっているか」「④国家の主幹産業である一次産業の衰退が進行しているか」という4つの観点からこの仮説を検証することを試みた。その結果、主に次のことが明らかとなった。第一に、日本及び家島群島において、人口減少ならびに少子高齢化はいずれも進行しており、またその進行状況は特に家島群島の方が先んじていることが示唆された。第二に、日本と同様、高学歴化は家島群島においても進行していることが示唆された。第三に、日本において、多くの若者が進学や就職に伴い地元を離れ一部の都市圏へ流入する傾向が強まっているように、家島群島においても進学や就職に伴い近隣本土地域をはじめとする島外へ人口が流出する傾向が強まっていることが示唆された。第四に、日本及び家島群島のいずれにおいても、一次産業従事者数は減少傾向にあり、また一部の品目を除き食料自給状況も暗転してきたことから、特に食に関する一次産業の衰退が進行していることが示唆された。以上より、これら4つの観点にもとづく戦後以降現在にかけての日本における社会の変遷は、家島群島のそれと類似の傾向にあることから、本研究の仮説が支持されたものと考えられる。したがって、この「社会の変遷」という観点によると、離島（家島群島）は日本と類似の傾向にあると断言することができるのではないだろうか。

キーワード：日本、離島、少子高齢化、高学歴化、一次産業の衰退

Key words : Japan, islands (Ieshima-islands) , low birthrate and aging society, higher education, decline of primary industry

1. はじめに

戦後間もない頃には10%に満たなかった大学進学率は、学歴社会の進行等を受けて2022年度には過去最高の56.6%となっており、短期大学や高等専門学校・専門学校まで含めるとその進学率は83.8%にまで及ぶ（豊永 2020；文部科学省総合教育政策局調査企画課 2022）。大学進学や就職等を機に地方を離れ都市圏へ流入する若者の増加等により（市川 2018；中央教育審議会 2018）、地方の人口流出や過疎化ならびに少子高齢化等の問題が深刻化している。その帰結として、1951年時点では就業者全体の半数近くであった一次産業従事者は、2022年現在では就業者全体のわずか3%にまで激減している（独立行政法人労働政策研究・研修機構 2023）。さらに、1965年度時点では供給熱量ベースで73%であった食料自給率は、2022年度現在では38%にまで低下しており（農林水産省 2023）、日本は食料安

全保障の観点においても危機的状況にある（鈴木 2021, 2022）。これらのことから、現代の日本は、地方衰退に伴う国家衰退という深刻な問題が顕在化しつつあるものの、それに対する有効な打開策は未だ明示されていない。ゆえに、種々の問題構造の究明ならびにその具体的な解決策立案が急務であることは言うまでもないが、そのために日本全体を対象として調査研究を行うことは複雑かつ困難と言わざるを得ない。

一方、離島関連の先行文献に目を向けると、しばしば「離島（島嶼）は日本の縮図である」という表現を目にする（e.g. 玉井 1973；武田 2011；松村・三好 2017）。仮にそれが真であるならば、その離島を事例に、より単純化した形で調査研究を行うことで、上述したような問題の原因究明やその具体的な解決策立案につなげることができるのではないか。つまり、離島を起点とした日本社会再生に資する調査研究に取り組むことが可能にな

*兵庫教育大学大学院学校教育研究科教育実践高度化専攻グローバル化推進教育リーダーコース 講師

令和5年10月18日受理

**関西学院大学

***兵庫教育大学大学院学校教育研究科（専門職学位課程）教育実践高度化専攻グローバル化推進教育リーダーコース

るのではないだろうか。しかしながら、離島は日本の縮図であるという見解について、それを真正面から論証した先行研究は管見の限り見当たらない。このような背景から、本研究では、日本社会再生に向けた離島研究の第一歩として、「離島は日本の縮図たるか？」という問題提起にもとづく仮説を設定し、それを明らかにすることを目的とする。

2. 研究方法

1) 仮説の設定

本研究では、「戦後以降現在にかけての、日本と離島における社会の変遷は類似の傾向にある」という仮説を設定し検討を進める。具体的には、「1. はじめに」で述べた日本全体で顕在化しつつある諸問題と対応させ、次の4つの観点からこの仮説の検証を目指す。

- ①戦後以降現在にかけて、少子高齢化が進行しているか。
- ②戦後以降現在にかけて、高学歴化が進行しているか。
- ③戦後以降現在にかけて、進学や就職等に伴う都市圏あるいは島外への人口流出の傾向が強まっているか。
- ④戦後以降現在にかけて、国家の主幹産業である一次産業の衰退が進行しているか。

2) 対象地域

本研究で対象とする離島は、瀬戸内海東部の播磨灘に浮かぶ、現在は兵庫県姫路市に帰属する家島群島¹⁾である。40余の島々から構成され、そのうち居住者が確認されるのは家島（本島）、坊勢島、男鹿島、西島の4島のみであり、現在は島民の大多数が主に家島と坊勢島に暮らしている（家島町役場編 1979；公益財団法人日本離島センター編 2023；姫路市役所 2023a）。特にこの2島は漁業等を中心とする島で、近年は近隣本土地域の姫路市への人口流出や後継者不足による漁業の衰退など、「1. はじめに」で前述した諸問題が顕在化しつつあると言われている。ゆえに、この家島群島は、本研究の仮説を検証する上で適した離島であると考えられる。なお、家島群島の主たる4島の基本情報は表1に示す。

3) データソース及び分析方法

まず、日本における少子高齢化の変遷については、総務省統計局の人口に関する年次統計データを用いる。また、高学歴化の変遷については、文部科学省が公表する「学校基本調査」の年次統計データを活用する。進学や就職等に伴う人口移動の変遷については、当該分野に関する先行研究や文部科学省の報告書等より分析に必要なデータや情報を収集する。さらに、一次産業の盛

表1 家島群島の主たる4島の基本情報

島名	面積 ／周囲	人口 (2019 年時点)	教育施設等の 有無(数) (2023年時 点)	主たる 産業
家島 (本 島)	5.00 km ² ／ 15.44 km	2,714 人	幼稚園 (1)、 小学校 (1)、 中学校 (1)、 高等学校 (1) ^[2]	漁業・ 海運業
坊勢 島	1.29 km ² ／ 11.89 km	2,218 人	幼稚園 (1)、 小学校 (1)、 中学校 (1)	漁業
男鹿 島	4.37 km ² ／ 9.99 km	26 人	なし	採石業 ・観光 業
西島	7.00 km ² ／ 20.99 km	17 人	自然体験セン ター (1)	採石業 ・観光 業

出所：家島町役場編（1979）、公益財団法人日本離島センター編（2023）、姫路市役所（2023b）の情報にもとづき筆者作成。

衰の変遷については、農林水産省が公表する一次産業就業者数や食料自給率等の年次統計データを参考とする。

次に、家島群島における少子高齢化や高学歴化、進学や就職等に伴う人口移動や一次産業の盛衰の変遷に関する情報については、公益財団法人日本離島センターが発行する各年の『離島統計年報』の統計データ、離島関連の各種文献、2022年から2023年にかけて複数回にわたり実施した現地フィールドワークによる島民への半構造化インタビュー調査結果等を活用する。

そして、これらのデータにもとづき、各観点から日本及び家島群島における社会の変遷を考察し、先述の仮説検証を試みる。

3. 結果及び考察

「戦後以降現在にかけての、日本と離島における社会の変遷は類似の傾向にある」という仮説を検証するべく、日本全体で既に顕在化しつつある前述の①から④の観点による社会の変遷が、家島群島においても同様に観察され得るかを検討した。その結果について、観点ごとに次の通り示す。

1) 観点①の分析結果

本節では、「①戦後以降現在にかけて、少子高齢化が進行しているか」という観点から、日本及び家島群島に

における社会の変遷が類似の傾向にあるかについて検討する。

まず、前提として、日本と家島群島における人口推移（日本については将来統計も含む）を比較するべく、それぞれ図1(a)及び(b)に示した。その結果、日本については、1970年から2010年までは緩やかな右肩上がり形で推移していたのが、2015年以降漸減し始め、2025年以降は急激に右肩下がりとなることが予想されている。ピークの2010年時点の約12,800万人と比較し、2095年時点ではその半数以下の約6,300万人にまで減少していくという推計である。一方、家島群島については、1970年から既に年々減少傾向にあり、ピークの1970年時点の10,582人から、2019年時点ではその半数以下の4,975人にまで減少している。以上より、日本と家島群島の人口推移（日本については将来推計も含む）を比較すると、日本に先んじて家島群島の人口減少が進んでおり、日本もそれを後追いつけるような形で今後人口減少が進んでいくものと考えられる。このように、日本と家島群島の人口減少の進行状況は、時間差はあるものの、いずれも人口が減少傾向にあることが示された。

次に、日本と家島群島における少子化の進行状況を比較するべく、それぞれの出生児数の推移を図2(a)及び(b)に示した。日本については、1970年時点で約193万人であった出生児数は年々減少傾向にあり、2020年時点では87万人にまで半減している。一方、家島群島については、一時的に増加した時期も見られたものの、出生児数は全体として減少傾向にあり、1970年時点では227人であったのが、2000年時点では91人と半減している。日本と比較し、家島群島においては20年も早く出生児数が半減していることから、家島群島の方が先んじて少子化が進行していることが読み取れる。また、日本と家島群島の1985年から2015年にかけての全人口に占める0歳から14歳の年少人口の比率の推移を見ても(図3)、出生児数の推移と類似の傾向にあることが確認できた。以上より、日本と家島群島の少子化

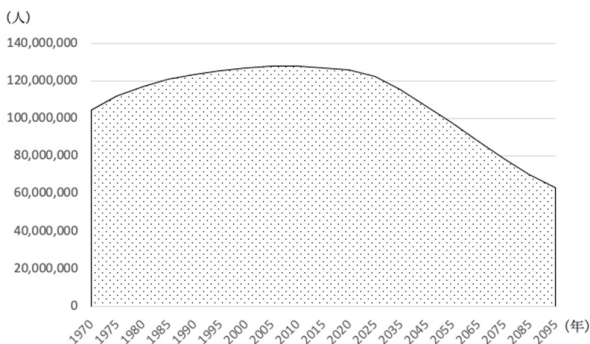


図1(a) 日本における人口推移

注：日本については、2095年までの将来推計も含む。
出所：総務省統計局（2023）のデータにもとづき筆者作成。

の進行状況は、時間差はあるものの、いずれも少子化傾向にあることが明らかとなった。

さらに、日本と家島群島における高齢化の進行状況を比較するべく、それぞれの全人口に占める65歳以上の老年人口の比率の推移を図4に示した。日本については、1985年時点で10%であった老年人口の比率は、年々上昇傾向にあり、2015年時点では26.6%まで上昇している。一方、家島群島については、1985年時点では日本と同

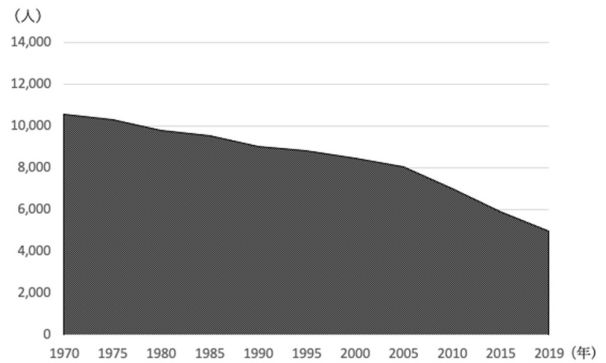


図1(b) 家島群島における人口推移

出所：公益財団法人日本離島センター編（1972—2023）のデータにもとづき筆者作成。

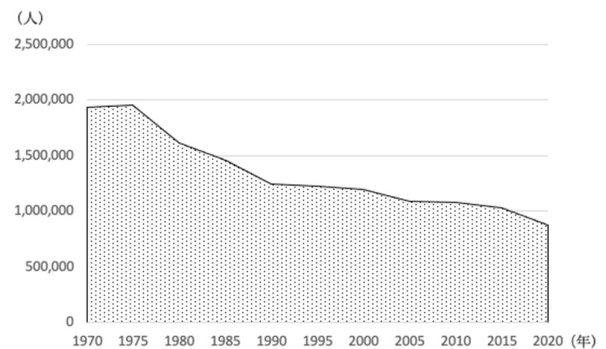


図2(a) 日本における出生児数の推移

出所：総務省統計局（2023）のデータにもとづき筆者作成。

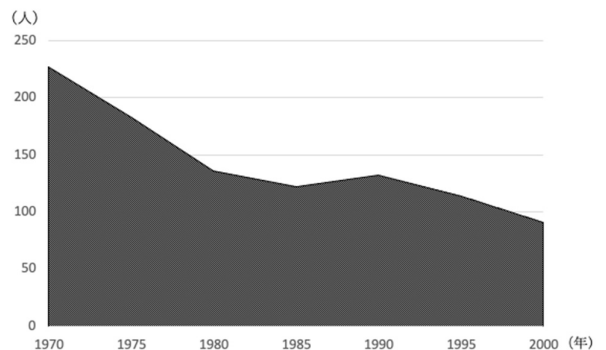


図2(b) 家島群島における出生児数の推移

注：家島群島については、データが限られていたため、2000年までの提示となっている。
出所：公益財団法人日本離島センター編（1972—2003）のデータにもとづき筆者作成。

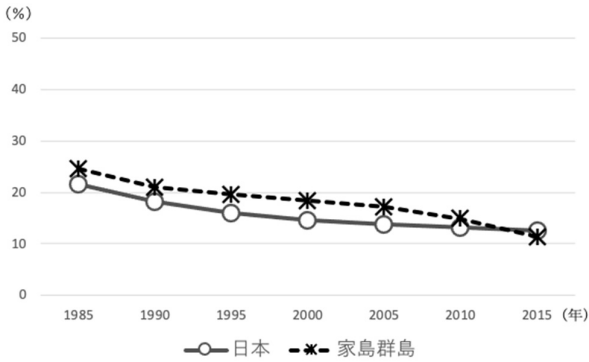


図3 日本と家島群島における年少人口の比率の推移
出所：総務省統計局（2023）及び公益財団法人日本離島センター編（1988—2018）のデータにもとづき筆者作成。

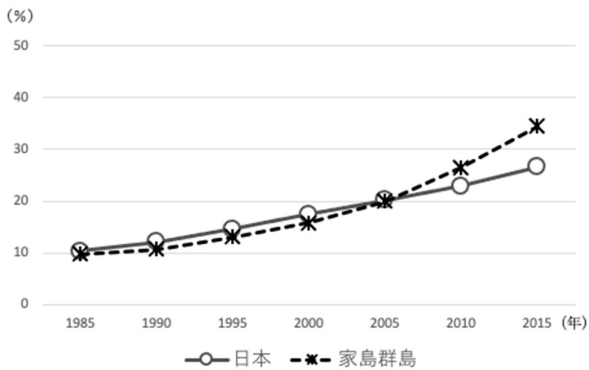


図4 日本と家島群島における老年人口の比率の推移
出所：総務省統計局（2023）及び公益財団法人日本離島センター編（1988—2018）のデータにもとづき筆者作成。

じく10%であった老年人口の比率は、2015年時点では34.5%にまで上昇しており、日本に先んじて高齢化が進行している状況が窺える。以上より、日本と家島群島の高齢化の進行状況は、時間差はあるものの、いずれも高齢化傾向にあることが明らかとなった。

以上のことから、多少の時間差はあれど、戦後以降現在にかけて、日本と家島群島いずれにおいても類似の傾向で少子高齢化が進行してきた変遷が確認された。

2) 観点②の分析結果

本節では、「②戦後以降現在にかけて、高学歴化が進行しているか」という観点から、日本及び家島群島における社会の変遷が類似の傾向にあるかについて検討する。

日本と家島群島における高等学校及び大学等への進学状況の変遷を比較するべく、それぞれの進学率の推移を図5及び図6に示した。まず、日本については、高等学校への進学率の推移は1971年時点で85%であったのが、それ以降漸増し、2016年時点では96.6%にまで上昇している。また、大学等への進学率は、1971年時点では26.8%であったのが、2016年時点では54.9%にまで

上昇しており、後期中等教育修了者の二人に一人が大学等へ進学するようになっている。

次に、家島群島については、高等学校への進学率の推移は、一時的に低下した時期が見られたものの、1971年時点で64%であったのが、2001年時点では96%にまで上昇している。また、大学等への進学率の推移に関しても、一時的に低下した時期が見られたものの、1996年以降は40%近くで推移するようになっている。さらに、家島群島における学校関係者や親世代への半構造化インタビュー調査からも、「近年特に教育熱は高まっており、週末には子どもを姫路（近隣本土地域）の学習塾へ通わせる家庭も増えてきている」といったコメントが得られた。

以上のことから、戦後以降現在にかけて、日本と家島群島いずれにおいても高学歴化が進んでいる傾向が確認された。

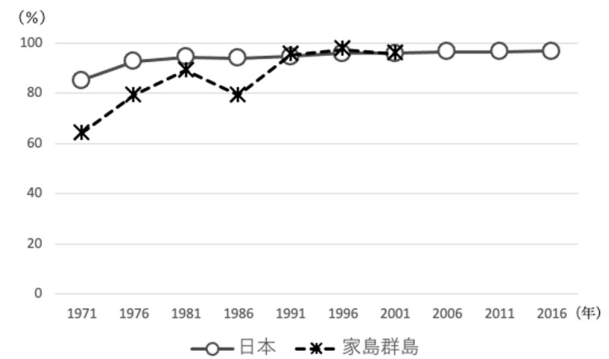


図5 日本と家島群島における高等学校進学率の推移
注：日本については、高等学校の通信制課程（本科）への進学者を除く進学率を示している。家島群島については、データが限られていたため、2001年までの提示となっている。
出所：文部科学省総合教育政策局調査企画課（2016）及び公益財団法人日本離島センター編（1972—2003）のデータにもとづき筆者作成。

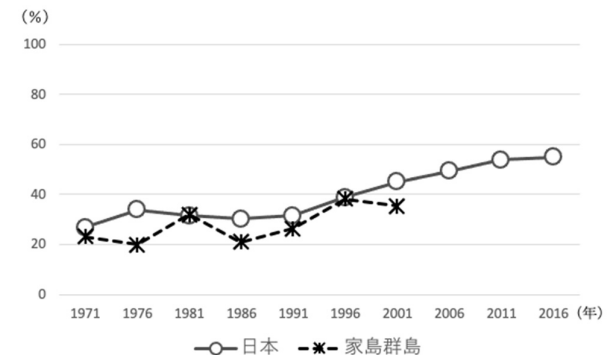


図6 日本と家島群島における大学等進学率の推移
注：家島群島については、データが限られていたため、2001年までの提示となっている。
出所：文部科学省総合教育政策局調査企画課（2016）及び公益財団法人日本離島センター編（1972—2003）のデータにもとづき筆者作成。

表2 日本における自県進学率・県外進学率・構造的県外進学率の推移（単位：％）

都道府県	自県進学率			県外進学率			構造的県外進学率		
	1990年	2015年	差	1990年	2015年	差	1990年	2015年	差
北海道	11.7	28.4	16.7	5.0	13.2	8.3	-0.7	3.1	3.9
青森県	3.7	13.6	9.9	11.7	22.8	11.1	5.0	12.8	7.9
岩手県	4.1	9.6	5.5	12.6	26.0	13.4	6.0	15.5	9.6
宮城県	11.5	26.6	15.1	8.8	19.8	11.0	-8.9	-6.6	2.3
秋田県	4.3	8.9	4.6	12.6	28.6	16.0	8.2	16.2	8.1
山形県	3.6	7.5	4.0	15.2	31.3	16.0	8.7	14.9	6.2
福島県	3.2	7.3	4.1	14.5	30.6	16.0	7.5	21.6	14.1
茨城県	3.0	10.3	7.4	17.0	41.4	24.4	8.0	26.2	18.2
栃木県	3.7	11.1	7.5	19.9	37.3	17.4	13.5	23.4	9.9
群馬県	2.7	13.3	10.6	17.8	33.1	15.2	10.8	13.3	2.4
埼玉県	4.3	15.9	11.6	15.3	35.2	19.9	-2.1	3.8	5.9
千葉県	5.3	16.9	11.7	18.1	35.6	17.5	2.7	6.2	3.4
東京都	20.8	48.0	27.2	12.7	25.4	12.7	-35.7	-69.4	-33.7
神奈川県	9.6	22.3	12.7	17.7	33.2	15.5	-7.1	-7.2	-0.1
新潟県	3.1	15.6	12.4	14.9	27.4	12.5	10.1	15.6	5.5
富山県	5.9	8.6	2.6	21.7	36.0	14.3	14.8	21.5	6.7
石川県	7.6	20.7	13.2	17.5	27.6	10.1	-0.1	-3.8	-3.7
福井県	4.6	13.5	8.9	20.5	33.5	12.9	11.8	20.2	8.4
山梨県	4.0	15.4	11.3	21.5	40.8	19.3	1.6	7.3	5.6
長野県	1.6	7.4	5.9	18.9	35.4	16.5	13.0	26.6	13.6
岐阜県	3.3	8.6	5.4	20.5	36.9	16.4	12.4	23.7	11.3
静岡県	2.6	13.4	10.9	20.7	35.0	14.3	16.1	25.8	9.8
愛知県	14.4	37.7	23.3	12.1	14.7	2.5	1.5	-5.7	-7.3
三重県	3.6	9.4	5.9	19.4	34.9	15.5	13.7	26.5	12.8
滋賀県	1.4	9.9	8.5	22.1	37.6	15.5	16.3	-4.1	-20.4
京都府	14.5	32.2	17.7	15.0	32.2	17.2	-38.9	-74.6	-35.7
大阪府	11.9	30.8	18.9	13.6	24.7	11.1	-1.4	-7.2	-5.7
兵庫県	10.2	24.6	14.4	18.9	30.3	11.3	6.0	4.2	-1.8
奈良県	3.7	8.7	5.0	24.4	50.5	26.1	9.0	22.0	12.9
和歌山県	1.2	4.4	3.1	20.3	37.4	17.1	16.2	26.1	9.8
鳥取県	2.7	5.7	2.9	18.0	32.4	14.4	9.5	10.7	1.2
島根県	3.3	5.7	2.4	19.5	33.9	14.4	13.1	17.3	4.2
岡山県	7.3	20.0	12.7	21.2	26.1	4.9	9.5	-1.0	-10.5
広島県	9.9	28.1	18.3	18.4	25.3	6.8	7.0	5.3	-1.7
山口県	3.6	9.5	5.9	20.2	28.6	8.4	9.3	4.1	-5.1
徳島県	5.7	15.6	9.9	21.1	27.6	6.5	11.2	6.3	-4.9
香川県	4.0	8.5	4.5	24.4	39.3	14.9	15.7	25.1	9.5
愛媛県	7.4	15.3	8.0	20.1	31.7	11.6	14.0	19.4	5.5
高知県	2.0	8.2	6.2	16.2	32.6	16.4	8.4	11.7	3.3
福岡県	15.5	30.3	14.8	9.8	17.2	7.5	-8.7	-6.0	2.7
佐賀県	2.9	5.4	2.5	17.8	33.7	15.9	9.5	19.5	10.0
長崎県	3.8	12.2	8.4	17.2	24.7	7.6	12	11.2	-0.8
熊本県	8.4	18.6	10.2	12.9	21.9	9.0	2.0	7.3	5.3
大分県	3.4	8.5	5.0	21.1	28.3	7.3	9.8	11.3	1.5
宮崎県	3.1	10.2	7.1	16.3	26.3	9.9	10.8	15.4	4.6
鹿児島県	7.4	11.5	4.1	12.8	23.6	10.7	4.6	14.2	9.6
沖縄県	9.6	19.3	9.7	5.9	17.9	12.0	2.4	12.7	10.2

出所：津多（2017）の表4を参考に、一部本稿にあわせて筆者修正。

3) 観点③の分析結果

本節では、「③戦後以降現在にかけて、進学や就職等に伴う都市圏あるいは島外への人口流出の傾向が強まっているか」という観点から、日本及び家島群島における社会の変遷が類似の傾向にあるかについて検討する。

まず、日本については、津多（2017）が、1991年の大学設置基準の大綱化以後の変化に焦点化し、1990年及び2015年の大学進学における自県進学率、県外進学率、構造的県外進学率の推移を表2のように整理している^[3]。これを参考に、2015年から1990年の数値を差し引いた値を都道府県ごとにそれぞれ算出し、県外進学率の差が自県進学率の差を上回った箇所を灰色の編みかけにした。この表2によると、47都道府県のうち、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県などの都市圏を除く33県（全体の約70%）の地方で、1990年から2015年にかけて、県外の大学へ進学する傾向が強まっていることが示されている。また、構造的県外進学率^[4]の2015年から1990年の数値を差し引いた値に着目すると、主に先述した都市圏の都道府県を除く34道県において正の値となっている。特に、福島県、茨城県、栃木県、富山県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、奈良県、和歌山県、香川県、愛媛県、佐賀県の14県においては、2015年時点で構造的県外進学率が20%近くあるいはそれ以上となっている。つまり、これらの県では、

18歳人口の約5人に1人あるいはそれ以上が、大学進学において構造的に県外に移動せざるを得ない状況にあることが示唆された。さらに、中央教育審議会（2018）の「大学進学時の都道府県別流入・流出率」を見ても（図7）、大学進学時において、東京都、愛知県、京都府、大阪府、福岡県などの都市圏を除く37道県で流出超過となっており、この傾向は近年においても継続していることが窺える。また、同じく中央教育審議会（2018）では、特に進学や就職等による移動が盛んな20代前半の若者の、地方から一部の都市圏への流入が突出して多いこともあわせて報告されている（図8）。これらのことから、日本において、多くの若者が進学や就職等を機に地方を離れ、一部の都市圏へ流入している傾向にあると考えられる。

次に、家島群島については、1971年から2001年の30年の間に、一時的に低下した時期が見られたものの、1971年時点で55.5%であった中学校及び高等学校卒業後の島外進学者の比率は、2001年時点では81.7%にまで上昇している。このことから、家島群島の若者の大半が進学に伴い島外へ流出するようになっている状況が読み取れる（図9）。加えて、中学校及び高等学校卒業後の島外進学者と島外就職者の合計の比率の推移に着目しても（図10）、同様に多少の増減はあるものの、1971年時点で39.6%であったのが、2001年時点では62.7%にまで上昇している。このように、島外進学者と

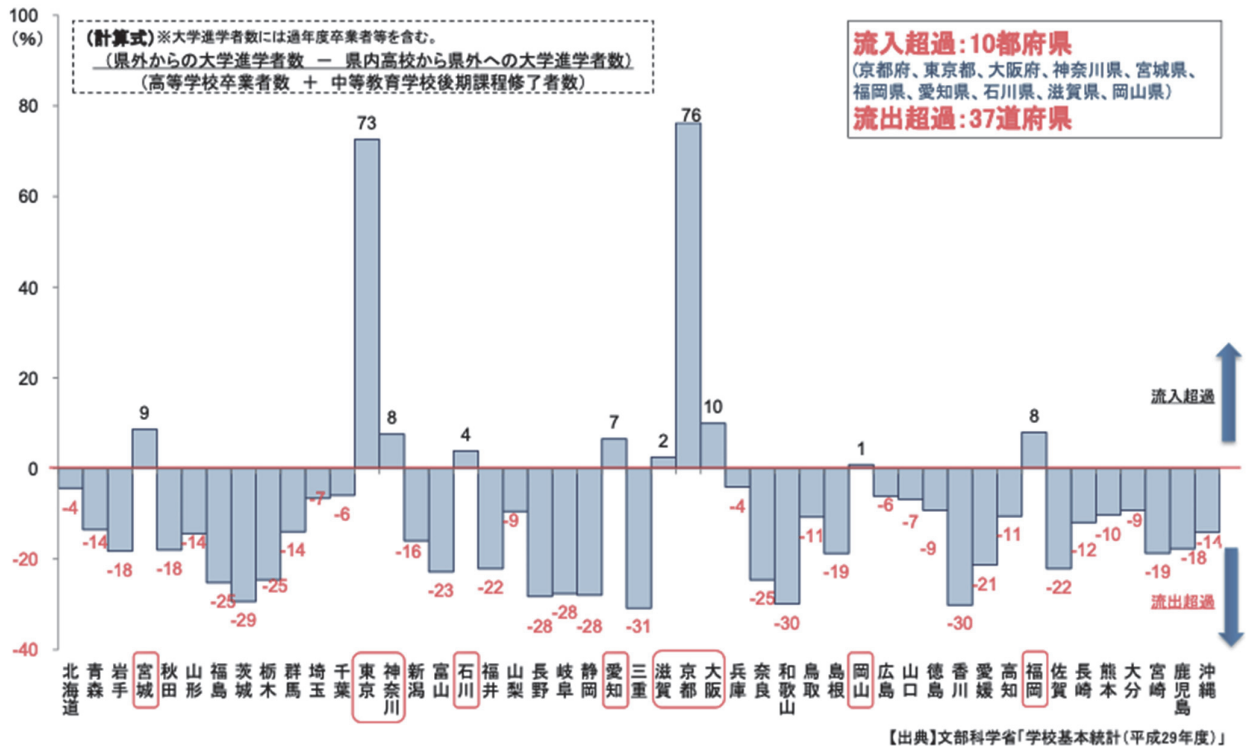


図7 日本における大学進学時の都道府県別流入ならびに流出率

出所：中央教育審議会（2018）より引用。

離島は日本の縮図たるか？

島外就職者をあわせて見ても、家島群島における若者の人口流出は加速していることが窺える。また、家島群島での学校関係者や親世代への半構造化インタビュー調査からは、「最近では、島内の子どもは家島高校（家島群島にある唯一の高校）に通うよりも、むしろ近隣本土地域の姫路の高校へ通う傾向が強まっている」と「最近では、子どもの高校進学にあわせて、家族で近隣本土地域の姫路へ引っ越す世帯も増加傾向にある。島内と姫路、両方に家を持つ世帯も珍しくない」といったコメントが得られている。さらに、その兵庫県立家島高等学校

は、2025年3月末で閉校（発展的統合）となることが決定しており（註2参照）、かつ当然ながら島内に大学等の高等教育機関は存在しない。ゆえに、島の高学歴化の進行に相まって、今後も進学に伴う島外への人口流出の傾向はより一層強まっていくものと推察される。

以上より、戦後以降現在にかけて、日本と家島群島いずれにおいても、進学や就職等に伴う一部の都市圏あるいは島外（近隣本土地域）への人口流出が進んでいる傾向が確認された。

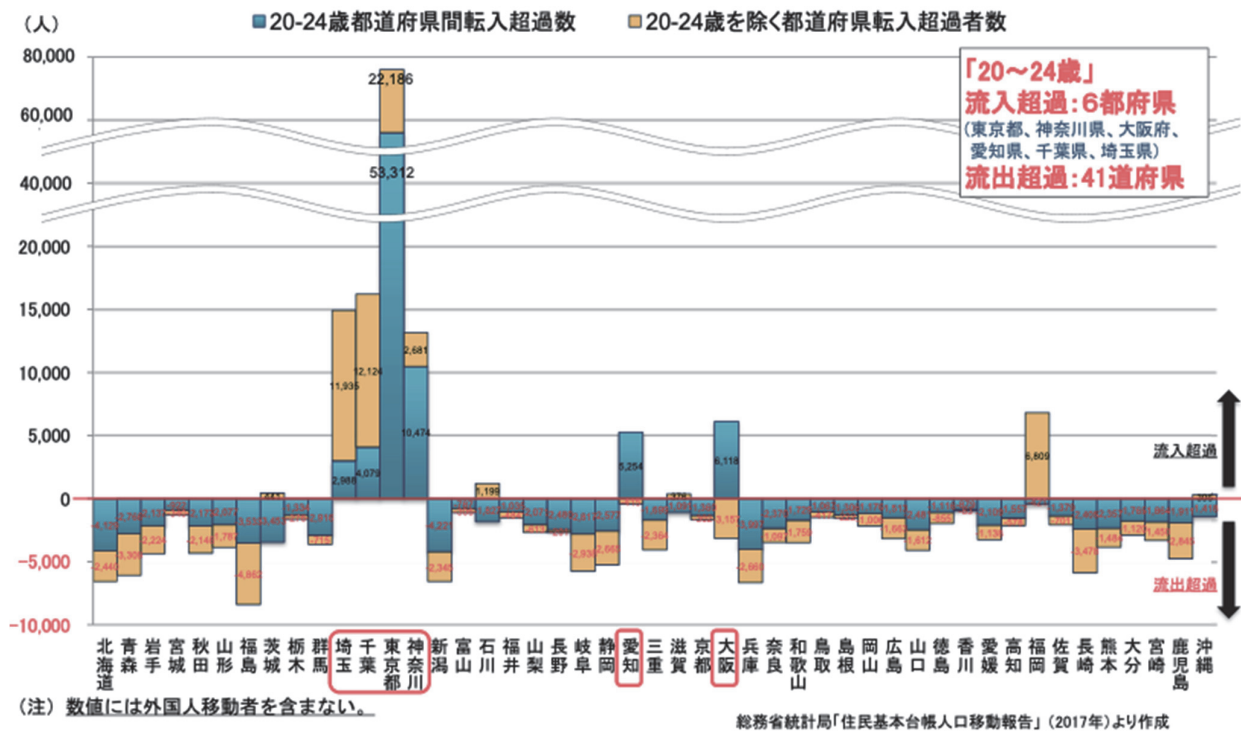


図8 日本における20—24歳の都道府県間人口移動の状況

出所：中央教育審議会（2018）より引用。

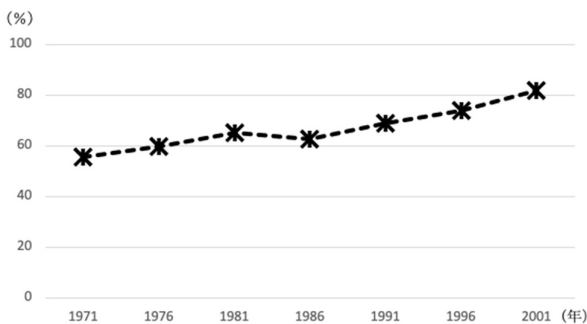


図9 家島群島における中学校及び高等学校卒業後の島外進学者の比率の推移

注：家島群島については、データが限られていたため、2001年までの提示となっている。
出所：公益財団法人日本離島センター編（1972—2003）のデータにもとづき筆者作成。

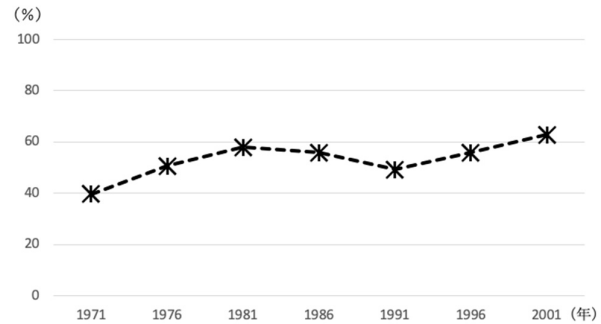


図10 家島群島における中学校及び高等学校卒業後の島外進学者と島外就職者の合計の比率の推移

注：家島群島については、データが限られていたため、2001年までの提示となっている。
出所：公益財団法人日本離島センター編（1972—2003）のデータにもとづき筆者作成。

4) 観点④の分析結果

本節では、「④戦後以降現在にかけて、国家の主幹産業である一次産業の衰退が進行しているか」という観点から、日本及び家島群島における社会の変遷が類似の傾向にあるかについて検討する。

まず、日本については、一次産業の中でも、特に食料に関する農業及び漁業従事者数の推移を見ると（図11）、いずれも年々減少傾向にあることがわかる。農業従事者については、1960年時点で約1,175万人であったのが、2020年時点ではわずか約136万人（1960年時点の約10分の1）にまで激減している。漁業従事者についても、1961年時点で約70万人であったのが、2017年時点ではわずか約15万人（1961年時点の約5分の1）にまで激減している。続いて、供給熱量ベースの総合食料自給率の推移に目を向けると（図12）、年々低下傾向にあり、1965年時点で73%であったのが、2022年時点では38%にまで半減している。品目別に見ても、程度の差はあれど、麦類、果実、野菜、いも類、魚介類の自給率は、1965年から2022年にかけて、約2—8割減というように大幅に低下している。他方で、主食の米のみ、1993年の大冷夏に伴う大凶作による「平成の米騒動」（杉山1994）の時期を除き、100%前後で安定的に推移している。以上より、日本については、農業及び漁業従事者数はいずれも激減していること、また主食の米を除き、食料自給率も大幅に低下していることから、とりわけ食料に関する一次産業は衰退傾向にあると考えられる。

次に、家島群島については、一次産業（農林業及び水産業）従事者数の推移に着目すると（図13）、年々減少傾向にあり、1985年時点で754人であったのが、2015年時点では486人と40%近く減少している。なお、1975年から2015年に期間において、家島群島では、農林業従事者は1985年・1995年・2010年にそれぞれ1人ずつ、2005年に4人確認できたのみで、残る大半は水産業従事者となっている。ゆえに、家島群島における一次産業従事者の減少の原因については、特に水産業従事者の減少が影響している。続いて、家島群島については、食料自給率のデータが入手できなかったため、代わりに各年の『離島統計年報』の統計データを参考に、農作物の生産額の推移を確認した。その結果、米や麦等の穀物類については、一貫してデータの掲載がないことから、計上可能な生産がなかったものと考えられる。一方、果実、野菜、いもについては、データが確認できた範囲において、いもは1975年のみ、野菜は1971年から1985年まで、果実は1971年から2005年までの期間は生産額が計上されていたが、それ以降現在に至っては生産額が計上されていない（図14）。また、先述の通り、『離島統計年報』によると、家島群島において確認された農業従事者はわずか数名のみで、近年はデー

タの掲載がなくなっている。加えて、空中写真による分析（山崎ほか2007）や現地フィールドワークからも、畑地のほとんどが居住地に変わっており、近年では小規模な家庭菜園レベル以上の農作物の生産活動は観察されなかった。これらのことから、戦後以降ある程度の規模で確認された果実、野菜、いも等の農作物の生産は、現在においては大幅に縮小あるいは停止したものと推察される。他方で、水産物については、属人水揚量⁵⁾の推移を見ると（図15）、1985年から2020年にかけて、多少の増減はあるものの、養殖業にも注力することで、現在においても1985年時点とほぼ同等の水揚量を維持している。また、家島群島の漁業従事者への聞き取り調査によると、「基本的に自分たちのところで獲れた魚介類を食べるので、店で（魚介類を）買うことはまずない」というコメントが複数人から得られた。このことから、水産物については、戦後以降現在にかけて、島内で継続して自給できている状況が窺えた。

以上より、戦後以降現在にかけて、日本と家島群島いずれにおいても、食に関する一次産業従事者数は減少の一途を辿り、一部の品目（日本は米、家島群島は水産物）を除く食料の自給力も低下しつつあることから、国家を支える一次産業は衰退傾向にあると考えられよう。

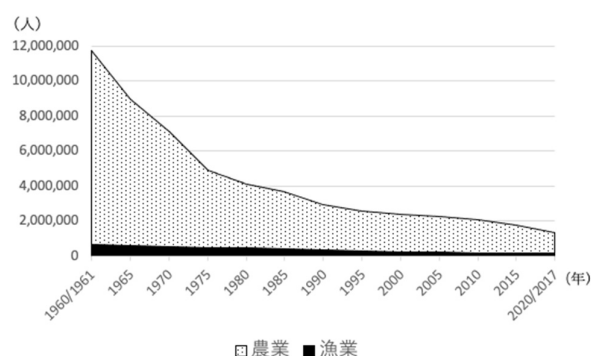


図11 日本における農業及び漁業従事者の推移

注：農業従事者数については、基幹的農業従事者数を示している。出所：農林水産省センサス統計室（2018）、農林水産省大臣官房（2022）、農林水産省経営・構造統計課（2019）のデータにもとづき筆者作成。

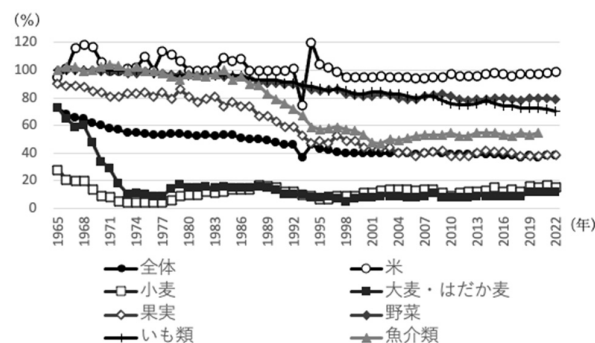


図12 日本における食料自給率の推移

出所：農林水産省（2023）のデータにもとづき筆者作成。

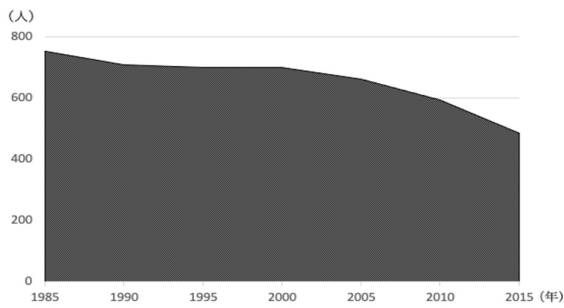


図13 家島群島における一次産業
(農林業及び水産業) 従事者数の推移

出所：公益財団法人日本離島センター編（1988—2018）のデータにもとづき筆者作成。

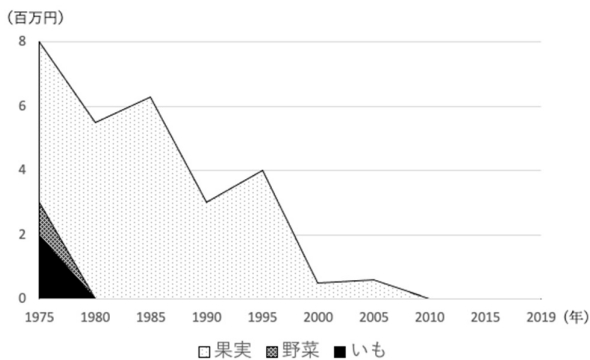


図14 家島群島における果実・野菜・いもの
生産額の推移

出所：公益財団法人日本離島センター編（1977—2023）のデータにもとづき筆者作成。

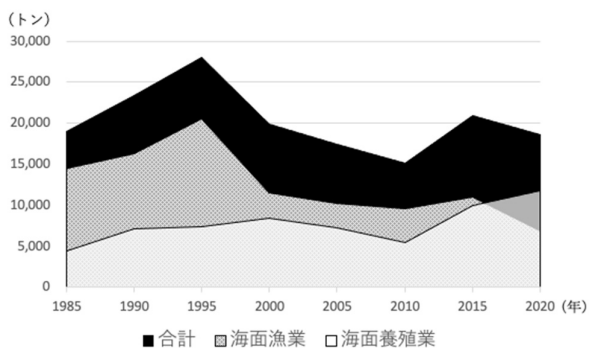


図15 家島群島における属人水揚量の推移

出所：公益財団法人日本離島センター編（1988—2023）のデータにもとづき筆者作成。

5) 仮説検証のまとめ

本研究では、「戦後以降現在にかけての、日本と離島における社会の変遷は類似の傾向にある」という仮説を設定した。そして、戦後以降現在にかけて、「①少子高齢化が進行しているか」「②高学歴化が進行しているか」「③進学や就職等に伴う都市圏あるいは島外への人口流出の傾向が強まっているか」「④国家の主幹産業である

一次産業の衰退が進行しているか」というの4つの観点から検討を進めた。その結果、これら4つの観点から見た、戦後以降現在にかけての日本における社会の変遷は、家島群島のそれと類似の傾向にあることが確認された。ゆえに、本研究の仮説が支持されたものと考えられることから、社会の変遷という観点から見ると、離島（家島群島）は日本と類似の傾向にあると言えるのではないだろうか。

4. おわりに

本研究では、日本社会再生に向けた離島研究の第一歩として「離島は日本の縮図たるか？」という問題提起にもとづき、「戦後以降現在にかけての、日本と離島における社会の変遷は類似の傾向にある」という仮説を設定した。そして、兵庫県姫路市に帰属する家島群島を事例に、「①少子高齢化」「②高学歴化」「③進学・就職等に伴う地方（離島）の過疎化や都市圏（近隣本土地域）への人口集中」「④一次産業の衰退状況」という4つの観点からこの仮説の検証を試みた。その結果、日本で顕在化しつつあるこれら4つの観点に関する社会の変遷が、多少の時間差はあれど、家島群島においても同様に観察され、また両者の各動向は類似していることが明らかとなった。したがって、本研究の仮説は支持されたものと考えられる。ゆえに、「社会の変遷」という観点から見ると、離島（家島群島）は日本と類似の傾向にある、すなわち、離島（家島群島）は日本の縮図である可能性が示唆された。

しかしながら、本研究は、漁業等を主たる産業とする家島群島を事例に、「戦後以降現在にかけての社会の変遷」という観点から分析した結果にすぎない。それゆえ、離島を起点とした日本社会再生研究につなげていくためには、異なる特徴を有する離島を事例に、また異なる観点からも、「離島は日本の縮図たるか？」という問題提起にもとづき、検討を進める必要があると言えよう。

註

- 2006年3月27日、姫路市に編入合併され、飾磨郡家島町から姫路市家島町となった（姫路市2023c）。なお、対岸の姫路市とは20kmに満たない距離にある（家島町役場編1979）。
- 兵庫県姫路市の兵庫県立姫路南高等学校、兵庫県立網干高等学校、兵庫県立家島高等学校の3校を統合し、2025年度より新校を兵庫県立姫路南高等学校にて開設する計画となっている（兵庫県教育委員会2022；大田2022）。これにより、兵庫県立家島高等学校は閉校されることとなる。
- 津多（2017）による各用語の定義は次の通りである。大学進学率とは、「大学の学部・通信教育部・別科に

進学した者（就職進学した者を含む）（以下、「大学進学者数」と記す）／18歳人口で算出される値を指す。収容率とは、「当該地域の大学への入学者数／同地域の18歳人口」で算出される値を指す。18歳人口とは、3年前の中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者数を指す。自県／県外進学率とは、「当該地域から当該地域／地域外の大学進学者数／同地域の18歳人口」で算出される値を指す。構造的県外進学率とは、「大学進学率－収容率」で算出される値を指す。

- 4 津多 (2017) の18歳人口を母数として算出した構造的県外進学率は、どの程度進学に伴って地域移動しなければならない可能性があるかを評価し得る指標となっている。この数値が大きいくほど、当該地域は進学において構造的に県外に移動せざる得ない状況にあることを示す。
- 5 属人水揚量とは、「魚介類を水揚げした人の所属する場所別に集計される統計」を指し、魚介類を水揚げした場所別に集計される属地水揚量とは区別される（農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課2023）。本研究では、家島群島という場所での水揚量よりも、家島群島に帰属する人（漁業従事者）の水揚量に焦点化したことから、属人統計を用いた。

引用文献

- 家島町役場編・石田善人監修 (1979) 『家島町誌』。
- 市川拓也 (2018) 「大学進学にともなう人口流出と地方創生」大和総研。
- 大田魁人 (2022) 「統合新校 場所や学科公表：県立高再編基本計画18日説明」読売新聞オンライン (<https://www.yomiuri.co.jp/local/hyogo/news/20221118-OYTNT50047/>, 2023年10月15日閲覧)。
- 公益財団法人日本離島センター編 (1972 - 2023) 『離島統計年報』。
- 杉山克明 (1994) 「農政の話題：平成の“米騒動”」『農業技術研究』48 (4) (564) : 39, 静岡県農業協同組合中央会。
- 鈴木宣弘 (2021) 『農業消滅：農政の失敗がまねく国家存亡の危機』平凡社。
- 鈴木宣弘 (2022) 『世界で最初に飢えるのは日本：食の安全保障をどう守るか』講談社。
- 総務省統計局 (2023) 「2-1 人口の推移と将来人口」(<https://www.stat.go.jp/data/nihon/02.html>, 2023年10月15日閲覧)。
- 武田尚子 (2011) 『「海の道」の三〇〇年：近現代日本の縮図瀬戸内海』河出書房新社。
- 玉井健三 (1973) 「高知県沖の島における農業について」『駒澤地理』9: 107-116。
- 中央教育審議会 (2018) 「参考資料集 (6 / 11) 【18歳

人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置 関係資料2】」文部科学省高等教育局高等教育企画課高等教育政策室『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン (答申) (中教審第211号)』。

- 津多成輔 (2017) 「大学の都市部集中と大学進学機会：1990年から2015年の自県／県外進学率・収容率の変化に着目して」『日本高校教育学会年報』24: 16-25。
- 豊永耕平 (2020) 「高等教育の大衆化と大学進学の不平等」『年報社会学論集』33:61-72。
- 独立行政法人労働政策研究・研修機構「統計表：表産業別就業者数」(<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/html/g0204.html>, 2023年10月26日閲覧)。
- 農林水産省 (2023) 「総合食料自給率 (カロリー・生産額)、品目別自給率等」(https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/012.html, 2023年9月29日閲覧)。
- 農林水産省経営・構造統計課 (2019) 「漁業構造動態調査 漁業就業動向調査確報平成29年漁業就業動向調査報告書：累年統計 (漁業就業者数・漁業経営体数・世帯員数 (全国)) (昭和36年～)」(<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003272739>, 2023年10月15日閲覧)。
- 農林水産省センサス統計室 (2018) 「農業センサス：農林業センサス累年統計農業編 (明治37年～平成27年)」(https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&stat_infid=000031676785, 2023年10月15日閲覧)。
- 農林水産省大臣官房 (2022) 『令和3年度食料・農業・農村の動向／令和4年度食料・農業・農村施策』。
- 農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課 (2023) 「漁業産出額の概要」『令和3年漁業産出額』(https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/gyogyou_seigaku/gaiyou/index.html, 2023年10月18日閲覧)。
- 姫路市役所 (2023a) 「家島地域の概要」(<https://www.city.himeji.lg.jp/kanko/0000000037.html>, 2023年10月18日閲覧)。
- 姫路市役所 (2023b) 「家島のご紹介」「坊勢島のご紹介」「男鹿島のご紹介」「西島のご紹介」『家島地域の概要』(<https://www.city.himeji.lg.jp/kanko/category/1-7-7-1-0-0-0-0-0-0-0.html>, 2023年10月15日閲覧)。
- 姫路市役所 (2023c) 「家島地域の歴史と沿革」(<https://www.city.himeji.lg.jp/kanko/0000000059.html>, 2023年10月15日閲覧)。
- 兵庫県教育委員会 (2022) 『「県立高等学校教育改革第三次実施計画」の推進』。
- 松村悠子・三好恵真子 (2017) 「離島の自立発展の一翼：長崎県対馬市の地域企業によるエネルギー自給の取り組みを事例に」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』43: 23-44。

文部科学省総合教育政策局調査企画課（2016）「学校基本調査年次統計：進学率（1948年～）」。

文部科学省総合教育政策局調査企画課（2022）「令和4年度学校基本調査」。

山崎義人・橋本大・重村力・山崎寿一・杉野香織・上野浩一（2007）「人口増加を続けてきた坊勢島の居住システムの考察」『日本建築学会計画系論文集』72（612）：57-62。

